



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月28日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 原 雄三 TEL 03-6735-1001  
 グループ総務・CSR部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	911,223	6.6	86,786	49.8	82,983	72.6	53,974	50.9
27年3月期第2四半期	854,822	9.1	57,941	33.8	48,079	50.8	35,774	78.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 31,747百万円 (△45.0%) 27年3月期第2四半期 57,731百万円 (205.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.44	—
27年3月期第2四半期	10.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,319,849	821,606	35.2	233.54
27年3月期	2,302,437	803,552	34.7	228.45

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 816,630百万円 27年3月期 798,280百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790,000	4.5	115,000	25.6	90,000	34.1	52,000	32.5	14.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	3,516,425,257株	27年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	19,748,859株	27年3月期	22,069,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	3,495,731,893株	27年3月期2Q	3,491,126,791株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末にANAグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式13,465千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	8,548	9,112	6.6
航空事業	7,422	7,880	6.2
航空関連事業	1,089	1,144	5.1
旅行事業	890	884	△0.6
商社事業	613	715	16.8
その他	155	161	3.9
セグメント間取引	△1,622	△1,675	—
営業利益	579	867	49.8
航空事業	518	811	56.5
航空関連事業	52	42	△18.6
旅行事業	27	28	1.3
商社事業	18	30	66.0
その他	7	6	△9.3
セグメント間取引	△45	△52	—
経常利益	480	829	72.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	539	50.9

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、一部に弱さも見られるなかで、総じてみれば、個人消費の底堅い動きや、設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れする等、景気を下押しするリスクがあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は9,112億円となり、営業利益は867億円、経常利益は829億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は539億円となりました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

## ◎航空事業

売上高7,880億円(前年同期比6.2%増) 営業利益811億円(同56.5%増)

事業規模の拡大や訪日需要を取り込んだ国際線旅客を中心に収入が増加したこと等から、売上高は前年同期比6.2%増となり、営業利益は前年同期比56.5%増となりました。

## &lt;国内線旅客&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,458	3,532	2.1
旅客数 (人)	21,675,761	21,551,174	△0.6
座席キロ (千席キロ)	30,647,207	30,307,342	△1.1
旅客キロ (千人キロ)	19,293,687	19,433,018	0.7
利用率 (%)	63.0	64.1	1.2

※ 下記(注)3、4、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、北陸新幹線の開業に伴う競争環境の変化に加え、7月以降に発生した台風による欠航の影響等により、旅客数は前年同期を下回りましたが、需要動向に応じて各種運賃を柔軟に設定し増収に努めたこと等から、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、伊丹空港において低騒音ジェット機での発着が可能となる「低騒音機枠」を活用し、サマーダイヤから伊丹＝函館線を再開した他、福岡＝宮崎線を増便しました。なお、北陸新幹線の開業に伴う競争環境の変化に対応して、羽田＝富山・小松線の機材を小型化することで需給適合を推進し、利用率の改善をはかりました。また、需要が高まる7月以降、羽田＝沖縄線の深夜便を始めとする沖縄発着路線を増便する等、需要の取り込みに努めました。

営業面では、各種「旅割」運賃の水準をきめ細かく見直した他、夏のキャンペーンキャラクターに「三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBE」を起用する等、需要喚起に努めました。

サービス面では、7月より手荷物をよりスムーズにお預けいただけるよう、羽田空港において日本初となる自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」の導入を開始しました。

## &lt;国際線旅客&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,357	2,596	10.1
旅客数 (人)	3,591,327	4,062,846	13.1
座席キロ (千席キロ)	24,718,281	26,333,732	6.5
旅客キロ (千人キロ)	18,025,581	19,984,546	10.9
利用率 (%)	72.9	75.9	3.0

※ 下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、北米路線のビジネス需要が好調に推移したことに加え、全方面からの旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月より成田＝ヒューストン線を新規開設し、米国南部や中南米へのアクセス利便性を活かしたビジネス需要の取り込みに努めました。また、9月より成田＝クアラルンプール線を新規開設したことに加え、6月以降、成田＝シンガポール・バンコク線を増便し、アジア・北米間における乗り継ぎ利便性の向上をはかった他、7月より成田＝ホノルル線を増便し、需要の取り込みをはかりました。

営業面では、日本・海外発ともに各種割引運賃を設定した他、海外市場においては、ANAブランドとともに日本の魅力を伝えるプロモーションに継続して取り組み、需要喚起に努めました。また、スター・ウォーズに登場するキャラクターをデザインした特別塗装機を発表する等、グローバルな知名度の向上に努めました。

サービス面では、一部路線においてイスラム教徒向けにハラール認証を受けた機内食メニューをより充実させました。

## &lt;貨物&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	161	155	△3.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	963,755	953,800	△1.0
貨物輸送重量 (トン)	236,361	228,843	△3.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	236,862	230,324	△2.8
郵便収入 (億円)	17	17	0.3
郵便輸送重量 (トン)	15,689	15,701	0.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,446	15,282	△1.1
貨物重量利用率 (%)	26.2	25.8	△0.4
国際線			
貨物収入 (億円)	597	583	△2.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,742,592	2,957,913	7.9
貨物輸送重量 (トン)	428,283	396,181	△7.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,801,780	1,702,003	△5.5
郵便収入 (億円)	26	32	22.0
郵便輸送重量 (トン)	17,251	15,984	△7.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	76,484	66,650	△12.9
貨物重量利用率 (%)	68.5	59.8	△8.7

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、航空貨物需要が伸び悩むなか、4月より予約販売システムを導入し、貨物代理店へ空きスペース情報をリアルタイムに提供することで、需要の取り込みに努めました。また、7月以降の旅客便の増便に合わせた需要の取り込みをはかりましたが、円安の影響により国際線から転送される貨物が減少したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、アジア発北米向けの自動車関連部品等の三国間輸送貨物や、沖縄貨物ハブを活用したエクスプレス貨物を取り込みました。また、8月よりルフトハンザカーゴAGとの航空貨物共同事業(ジョイントベンチャー)の対象に欧州発日本向けの一部路線を追加した他、9月より成田-バンコク-ジャカルタ-成田線を新規開設し、需要の取り込みに努めました。しかしながら、日本発貨物や、円安の影響を受けた欧米発日本向け貨物が伸び悩んだこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は961億円(前年同期801億円、前年同期比19.9%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、バニラ・エア(株)の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア(株)では、航空券発売開始時期を早期化し需要の取り込みをはかったことに加え、香港政府観光局との共同キャンペーンを実施する等、需要喚起に努めました。また、バニラエア航空券を購入できる旅行会社数を拡大する等、利便性の向上をはかりました。当第2四半期における輸送実績は、旅客数は896千人(前年同期比57.2%増)、座席キロは1,724,432千席キロ(同57.0%増)、旅客キロは1,495,010千人キロ(同82.3%増)、利用率は86.7%(前年同期差12.0%増)となりました。

## ◎航空関連事業

売上高1,144億円(前年同期比5.1%増) 営業利益42億円(同18.6%減)

羽田空港や関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比5.1%増となりましたが、貨物の取扱量が減少したこと等から、営業利益は前年同期比18.6%減となりました。

## ◎旅行事業

売上高884億円(前年同期比0.6%減) 営業利益28億円(同1.3%増)

国内旅行は堅調に推移したものの、海外旅行が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比0.6%減となりましたが、海外旅行商品の原価の抑制等により、営業利益は前年同期比1.3%増となりました。

国内旅行は、主力商品の「ANAスカイホリデー」において、沖縄及び北海道方面を中心に取扱高が増加したことに加え、ダイナミックパッケージ「旅作」では、沖縄及び関西方面の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアー」において、円安の影響に加え、欧州におけるテロの影響を受けて取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

なお、訪日旅行については、台湾・中国からの旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、取扱高は前年同期を上回りました。

## ◎商社事業

売上高715億円(前年同期比16.8%増) 営業利益30億円(同66.0%増)

リテール部門や食品部門及び航空・電子部門の売上が好調であったこと等から、売上高は前年同期比16.8%増となりました。

リテール部門では、中国・アジアを中心とした訪日旅客数の増加等により、空港物販店「ANA FESTA」や空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」の販売が好調であったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。食品部門では、主力商品であるバナナの値上げや加工食品の取扱量の増加に加え、前期より開始したアジアへの輸出販売が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。また、航空・電子部門では、半導体組み立て受注が好調に推移した他、航空機部品の受注が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

## ◎その他

売上高161億円(前年同期比3.9%増) 営業利益6億円(同9.3%減)

建物・施設の保守管理事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3.9%増となりましたが、不動産事業における事業費の増加等により、営業利益は前年同期比9.3%減となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。  
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。  
 5. 国際線旅客実績には、平成27年2月1日までのヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便実績を含みます。  
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。  
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、スカイネットアジア航空(株)、オリエンタルエアブリッジ(株)及び平成27年4月1日からの(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びエアラインチャーター便実績を含みます。  
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。  
 9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 10. 座席キロは、各路線各区分の有効座席数(席)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 11. 旅客キロは、各路線各区分の旅客数(人)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区分の有効貨物重量(トン)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区分距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。  
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区分の輸送重量(トン)に各区分距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 15. パニラ・エア(株)の実績は含まれません。  
 16. パニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、時価評価により投資有価証券が減少した一方で、現預金等を中心とした流動資産の増加等により、総資産は前期末に比べて174億円増加し、2兆3,198億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規借入による資金調達の実施、発売済航空券の未決済勘定の増加の一方で、社債の償還、借入金の返済により、前期末に比べて6億円減少し、1兆4,982億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて393億円減少し、7,805億円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末に比べて180億円増加し、8,216億円となりました。この結果、自己資本比率は35.2%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益830億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,711億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や譲渡性預金への預入れがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,230億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは481億円の収入となりました。

財務活動においては、社債の発行、長期借入による資金調達を行う一方で、社債の償還、借入金の返済、配当金の支払いを行ったことから財務活動によるキャッシュ・フローは564億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて80億円減少し、2,008億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,901	63,965
受取手形及び営業未収入金	144,321	140,830
有価証券	278,692	309,270
商品	9,065	10,200
貯蔵品	54,305	56,736
繰延税金資産	33,216	39,286
その他	129,468	112,437
貸倒引当金	△185	△221
流動資産合計	692,783	732,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,604	110,472
航空機(純額)	873,662	926,698
機械装置及び運搬具(純額)	26,955	28,669
工具、器具及び備品(純額)	10,108	9,902
土地	51,813	51,812
リース資産(純額)	12,918	11,628
建設仮勘定	206,148	152,586
有形固定資産合計	1,295,208	1,291,767
無形固定資産	85,250	88,029
投資その他の資産		
投資有価証券	117,027	110,187
長期貸付金	4,350	4,353
繰延税金資産	34,835	39,783
その他	73,282	53,583
貸倒引当金	△1,046	△1,040
投資その他の資産合計	228,448	206,866
固定資産合計	1,608,906	1,586,662
繰延資産	748	684
資産合計	2,302,437	2,319,849

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	182,198	188,491
短期借入金	200	235
1年内返済予定の長期借入金	138,263	88,913
1年内償還予定の社債	65,000	30,000
リース債務	6,566	5,990
未払法人税等	26,179	28,396
発売未決済	120,449	139,682
賞与引当金	29,920	24,973
資産除去債務	81	29
その他	97,821	107,465
流動負債合計	666,677	614,174
固定負債		
社債	75,000	105,000
長期借入金	514,403	529,760
リース債務	20,399	20,617
繰延税金負債	2,779	1,491
賞与引当金	2,118	-
役員退職慰労引当金	529	576
退職給付に係る負債	160,562	157,668
資産除去債務	744	751
その他	55,674	68,206
固定負債合計	832,208	884,069
負債合計	1,498,885	1,498,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	282,209	282,521
利益剰余金	189,353	229,350
自己株式	△5,269	△4,792
株主資本合計	785,082	825,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,684	22,430
繰延ヘッジ損益	5,279	△10,416
為替換算調整勘定	3,855	4,257
退職給付に係る調整累計額	△26,620	△25,509
その他の包括利益累計額合計	13,198	△9,238
非支配株主持分	5,272	4,976
純資産合計	803,552	821,606
負債純資産合計	2,302,437	2,319,849

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	854,822	911,223
売上原価	657,904	670,294
売上総利益	196,918	240,929
販売費及び一般管理費		
販売手数料	44,521	49,824
広告宣伝費	3,695	4,719
従業員給料及び賞与	16,244	17,788
貸倒引当金繰入額	61	67
賞与引当金繰入額	3,460	4,102
退職給付費用	1,446	1,680
減価償却費	6,802	7,847
その他	62,748	68,116
販売費及び一般管理費合計	138,977	154,143
営業利益	57,941	86,786
営業外収益		
受取利息	387	371
受取配当金	550	1,414
持分法による投資利益	1,079	1,989
資産売却益	1,514	299
その他	2,543	3,723
営業外収益合計	6,073	7,796
営業外費用		
支払利息	7,065	5,939
為替差損	1,510	2,457
資産売却損	504	34
資産除却損	1,985	2,405
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,074	—
その他	1,797	764
営業外費用合計	15,935	11,599
経常利益	48,079	82,983

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	390	—
退職給付制度改定益	9,945	—
その他	193	90
特別利益合計	10,528	90
特別損失		
投資有価証券評価損	222	—
特別退職金	30	28
特別損失合計	252	28
税金等調整前四半期純利益	58,355	83,045
法人税等	22,154	28,849
四半期純利益	36,201	54,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,774	53,974

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	36,201	54,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,608	△8,195
繰延ヘッジ損益	12,989	△15,427
為替換算調整勘定	78	315
退職給付に係る調整額	1,733	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△320
その他の包括利益合計	21,530	△22,449
四半期包括利益	57,731	31,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,331	31,538
非支配株主に係る四半期包括利益	400	209

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	58,355	83,045
減価償却費	64,846	67,108
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	585	2,140
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	106	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,103	△1,103
受取利息及び受取配当金	△937	△1,785
支払利息	7,065	5,939
為替差損益(△は益)	△332	△58
特別退職金	30	28
退職給付制度改定益	△9,945	-
売上債権の増減額(△は増加)	△320	3,604
その他債権の増減額(△は増加)	△4,002	12,229
仕入債務の増減額(△は減少)	9,906	6,302
発売未決済の増減額(△は減少)	26,357	19,233
その他	△15,380	7,534
小計	138,338	204,196
利息及び配当金の受取額	1,267	2,216
利息の支払額	△7,282	△6,249
特別退職金の支払額	△1,507	△28
法人税等の支払額	△8,563	△28,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,253	171,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△201,600	△196,210
有価証券の売却による収入	168,410	137,500
有形固定資産の取得による支出	△130,610	△112,599
有形固定資産の売却による収入	26,190	67,728
無形固定資産の取得による支出	△18,479	△14,666
投資有価証券の取得による支出	△909	△4,856
投資有価証券の売却による収入	0	101
関係会社の清算による収入	-	736
貸付けによる支出	△68	△46
貸付金の回収による収入	99	53
その他	750	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,217	△123,003

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65	32
長期借入れによる収入	149,998	63,761
長期借入金の返済による支出	△127,592	△97,746
社債の発行による収入	14,921	29,847
社債の償還による支出	-	△35,000
リース債務の返済による支出	△5,261	△3,632
自己株式の純増減額(△は増加)	717	787
配当金の支払額	△10,467	△13,977
その他	△263	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,118	△56,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,763	△8,075
現金及び現金同等物の期首残高	240,935	208,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,593	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,765	200,862



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	690,283	24,282	84,503	51,033	850,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,942	84,666	4,546	10,285	151,439
計	742,225	108,948	89,049	61,318	1,001,540
セグメント利益	51,862	5,268	2,783	1,827	61,740

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,721	854,822	-	854,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,831	162,270	△162,270	-
計	15,552	1,017,092	△162,270	854,822
セグメント利益	741	62,481	△4,540	57,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	738,324	23,977	83,906	59,703	905,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,758	90,508	4,591	11,892	156,749
計	788,082	114,485	88,497	71,595	1,062,659
セグメント利益	81,189	4,290	2,819	3,032	91,330

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	5,313	911,223	-	911,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,840	167,589	△167,589	-
計	16,153	1,078,812	△167,589	911,223
セグメント利益	672	92,002	△5,216	86,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。